

市政に関する

一般質問の概要

3月17日、18日に議員20名が市の考えをたえました。
主な質問、答弁の要旨を紹介します。

文化財の

今後の活用は

創新海クラブ 久保田 英賢

問 本市には、相模国分寺跡、相模国分尼寺跡、秋葉山古墳群などの国指定の史跡が3か所もあり、歴史深いまちです。

海老名の歴史は、まちにとっても大きな財産であり、まちづくりにとっても貴重な資源です。海老名が歴史深いまちであることをもっと伝え、まちのアイデンティティーとして広く市民に伝え、外へも発信していくべきだと考えます。

貴重な文化財をどのように整備、保護し、今後どのように活用していくのか市の考えを伺います。

答（教育部長）：市では、多くの歴史遺産を後世に引き継ぐべく、相模国分寺跡の用地買収するとともに、塔跡の基壇復元などの環境整備を行っています。さらに、広く市民に文化財を知ってもらうために、温故館や歴史資料収蔵館などの拠点づくりも行っています。これまでの文化財施策は、保護・保存を中心に進めておりましたが、現在は活用に重点を置き、広く市民が文化財にふれ親しむような事業を中心に

進めております。地道ではありますが、市民の文化財への興味・関心の裾野は着実に広がっていると実感しております。

その他の質問

- ・公立保育園について
- ・学校評議員制度について



海老名インターチェンジ周辺
地域交通関係者会議について
志政会 森下 賢人

問 さがみ縦貫道路が全線開通し、さらに利便性が高まっている海老名インターチェンジですが、周辺道路で生じている渋滞に対処すべく、海老名インターチェンジ周辺地域交通関係者会議が設置されました。その中で本市の役割について、またこれまでの取り組みと今後の課題を伺います。

答（市長）：昨年8月に県と本市が事務局となり、各施設の管理者である県警察本部・海老名警察署・中日本高速道路株式会社との間に海老名インターチェンジ周辺地域交通関係者会議を設置しました。初回の会議結果を基に東名高速道路とさがみ縦貫道路との合流部の主線変更を行っています。

答（建設部長）：海老名インターチェンジ周辺の交通量を調査し、海老名インター前交差点の信号時間配分の変更、海老名インター入口交差点の西側陸橋側右折レーン延長を実施しました。その結果、海老名インターから東側への渋滞が減少し、上一ツ橋交差点ではバスの遅延が解消されました。

今後、バイパス線の早期完成へ取り組みほか、定期的に交通量の調査を実施し、必要に応じて各施設管理者と対策を講じることで幹線道路への影響を軽減します。

その他の質問

- ・公共工事の品質確保の促進に関する法律について



海老名駅西口のエリアマネジメント組織と駅前広場について
創新海クラブ 倉橋 正美

問 海老名駅西口の新しいまち「扇町」ではエリアマネジメント組織が設置され、まち全体を管理運営されると聞いています。この組織の詳細と本市との関わり、また西口中心広場に設置される公共施設の詳細やタクシー乗降場の管理について伺います。

答（市長）：海老名駅西口地区は将来にわたるまちづくりが必要であり、昨年9月に「一般社団法人海老名扇町エリアマネジメント」が設立されました。本市も良好なパートナーシップを築きたいと考えています。

答（まちづくり部長）：海老名扇町エリアマネジメントは地権者や地区内出店者のほか、まちの管理運営に従事する事業者などで構成されます。市としても、このエリアマネジメント組織と当地区のまちづくりに係る様々な情報交換や協議を定期的に行う調整会議の設置を検討しています。

西口中心広場には、憩いの場としての噴水やせせらぎ、休憩用ベンチや公衆トイレのほか、待ち合わせの場所としてのえび、にや像の設置を計画しており、交番の設置についても県警と協議しております。

タクシー乗降場の使用方法など詳細は、関係者で構成する会議で協議予定です。

その他の質問

- ・防災対策について
- ・住宅施策について



まちびらきで予想される道路混雑への対応は
志政会 志野 誠也

問 10月に控えた海老名駅西口のまちびらきで生じる渋滞や、住宅地など生活道路の交通流入に対する市の対応を伺います。

答（まちづくり部長）：周辺部を含めた道路整備が全て完了するまで、暫定交通ネットワークを構築するソフト対策で対応をします。ソフト対策は、事業者が主体で実施するものが多くなりますが、市としても市と関係事業者で組織する調整会議の中で積極的に関わっております。

具体的には電車・バスといった公共交通利用者への商品割引券配布による自動車交通量低減、交通誘導員や案内板の掲出による周辺住宅地への車両流入抑制、駐車場への交通整理員の配置や、出庫時の精算を不要とするナンバー認識システムの採用による道路滞留抑制、そのほか臨時駐車場へのシャトルバス運行の検討を行います。

これらの対策は市広報やホームページの周知だけではなく、新聞やテレビCMなどの活用も事業者に強く働きかけております。また、交通対策はまちびらき直後だけではなく、状況の変化に応じた見直しも必要になることから、交通対策に係る本格的な組織の設置も視野に調整しております。

その他の質問

- ・生徒のコミュニケーション能力を育成するための教育について
- ・市民大学について



柔軟な交通対策を

- ・敬老ふれあい事業の今後について